



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 NECモバイルリング株式会社
コード番号 9430

URL <http://www.nec-mobiling.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山崎 耕司

問合せ先責任者（役職名） 広報・IR室長（氏名） 竹本 和代 TEL (03) 5532-3320

定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日

配当支払開始予定日 平成24年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満四捨五入）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	126,084	0.4	10,438	8.6	10,613	8.1	4,888	△11.1
23年3月期	125,620	—	9,608	—	9,816	—	5,496	—

（注） 包括利益 24年3月期 5,455百万円（1.6%） 23年3月期 5,367百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
24年3月期	336	45	—	—	12.0		14.3		8.3	
23年3月期	378	28	—	—	14.9		14.2		7.6	

（参考） 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

（注） 平成22年3月期は連結損益計算書を作成していないため、平成23年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年3月期	77,676		42,590		54.8		2,931	27
23年3月期	70,984		38,732		54.6		2,665	81

（参考） 自己資本 24年3月期 42,590百万円 23年3月期 38,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
24年3月期	6,847		△718		△1,670		27,699	
23年3月期	5,556		△1,418		△1,484		23,240	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
23年3月期	—	50 00	—	50 00	100 00	100 00	1,453	26.4	4.0
24年3月期	—	60 00	—	60 00	120 00	120 00	1,744	35.7	4.3
25年3月期（予想）	—	65 00	—	65 00	130 00	130 00		30.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	60,700	△1.2	5,000	2.0	5,050	0.9	2,950	9.1	203	04
通期	126,500	0.3	10,500	0.6	10,600	△0.1	6,200	26.8	426	72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

（注）詳細は、添付資料P. 18「会計方針の変更」をご覧ください。

（注）当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へ変更していますが、これは連結財務諸表規則第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）の規定に該当するため、「② ①以外の会計方針の変更」と「③ 会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	14,529,400株	23年3月期	14,529,400株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期	70株	23年3月期	70株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

24年3月期	14,529,330株	23年3月期	14,529,330株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2～5ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、東京証券取引所及び当社ホームページにて入手することができます。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(貸貸等不動産関係)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 補足情報	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

① 全般的概況

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	23年3月期 通期	24年3月期 通期	前期比
売上高	125,620	126,084	0.4%
営業利益	9,608	10,438	8.6%
経常利益	9,816	10,613	8.1%
当期純利益	5,496	4,888	△11.1%

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の影響による生産や消費マインドの落ち込みから緩やかに持ち直しているものの、欧州債務問題、為替動向、米国景気の動向などにより先行き不透明な状況が続いています。

携帯電話端末販売市場では、通信事業者のスマートフォンの品揃え充実や、積極的な販売促進施策などにより、端末販売台数全体に占めるスマートフォンの割合は大きく上昇しました。また、スマートフォンに加え、タブレット端末などのデータ通信専用端末などの需要も伸張し、販売市場は拡大しました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、店舗における顧客サービスの品質向上に努めるとともに、スマートフォンなどの高機能端末への取替需要の積極的な取り込みを行いました。一方、端末修理から取替への市場の変化により保守サービス需要が減少しましたが、原価低減など経営効率の改善に取り組みました。

この結果、保守サービス需要が減少したことや、調達単価の減少に伴う販売単価の減少があったものの、販売台数が165万台と前期に比べ15%増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は1,260億84百万円（前期比0.4%増）となりました。

利益面では、販売台数の増加や、アクセサリなど周辺商材の販売拡大、原価低減の取り組み、従業員のモチベーション向上に向けた評価制度の充実などによる経営効率の改善により、営業利益は104億38百万円（前期比8.6%増）、経常利益は106億13百万円（同8.1%増）となりました。当期純利益については、投資有価証券評価損の計上、法人税率の改正により法人税等が増加したことなどにより、48億88百万円（前期比11.1%減）となりました。

②セグメント別概況

(ア) モバイルセールス事業

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	23年3月期 通期	24年3月期 通期	前期比
売上高	90,342	95,513	5.7%
営業利益	3,455	4,673	35.3%

当連結会計年度においては、各種スマートフォンやタブレット端末、フォトパネルやWi-Fi (Wireless Fidelity) ルーター機能端末など、通信事業者による端末の品揃えが充実いたしました。スマートフォンにおいて、従来から好評だった「おサイフケータイ」や防水等の機能の搭載が進むとともに、海外製のグローバル端末の投入強化や、LTE (Long Term Evolution) 対応端末の発売が開始され、通信事業者の積極的な販売促進施策などにより、販売市場は拡大しました。

このような状況のもと、当社グループは、スマートフォン専門ショップ「AND market 霞が関」の開設、スマートフォン・コンシェルジュ・サービス（注1）、ビジュアル・コンシェルジュ・サービス（注2）などのお客さまサービス向上施策を実施することで、スマートフォンなどの高機能端末の拡販を図り、販売台数は165万台（前期比 15%増）となりました。またスマートフォン本体ケースやSDメモ리카ードなど、携帯電話端末の周辺商材の積極的な拡販を行いました。

この結果、売上高は、955億13百万円（前期比 5.7%増）となりました。営業利益については、販売台数の増加に加え、アクセサリなど携帯電話端末の周辺商材の販売増加、個々のショップにおける損益改善努力による経営改善の取り組みの強化により、46億73百万円（前期比 35.3%増）となりました。

（注1）スマートフォン・コンシェルジュ・サービス・・・スマートフォン初期設定サポート

（注2）ビジュアル・コンシェルジュ・サービス・・・テレビ電話を利用したスマートフォンお客さまサポート

(イ) モバイルサービス事業

平成24年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	23年3月期 通期	24年3月期 通期	前期比
売上高	35,278	30,571	△13.3%
営業利益	6,153	5,765	△6.3%

当連結会計年度においては、通信事業者によるスマートフォン販売促進施策の強化やスマートフォンの平均販売単価の減少などにより、携帯電話端末の取替需要が増加し、一方で保守サービス需要は減少しました。基地局整備関連は、通信事業者によるネットワーク品質改善に向けた取り組み強化及びスマートフォン普及に伴う通信ネットワークの拡充などから、需要は継続しました。

この結果、売上高は305億71百万円（前期比 13.3%減）となりました。営業利益については、修理技術向上による原価低減、海外製端末の保守サービス獲得などの経営効率の改善に努めた結果、57億65百万円（前期比 6.3%減）となりました。

2) 次期の見通し

次期の我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復基調ではあるものの、欧州債務問題の長期化、原油価格の高騰などにより、先行きの不透明感は継続するものと思われま

す。移動通信市場では、スマートフォンの普及が更に進み、携帯電話端末販売市場の活況は継続するものと思われま

す。それに伴い、周辺商材の需要も更に拡大するものと予想しております。

一方、スマートフォンへの取替需要増加に伴う保守サービス需要の減少は継続することが予想されます。

平成25年3月期の業績の見通しについては、保守サービス需要の減少を見込むものの、スマートフォン市場拡大による販売台数の増加や周辺商材の販売増加等、需要の積極的な取り込みを行うことを計画し、以下のとおり見込んでおります。

売上高	1,265 億円	(前期比 ±0%)
営業利益	105 億円	(前期比 1%増)
経常利益	106 億円	(前期比 ±0%)
当期純利益	62 億円	(前期比 27%増)

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の状況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、受取手形及び売掛金、有価証券、未収入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より66億92百万円増加し、776億76百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金、未払費用が増加したことなどにより、前連結会計年度末より28億34百万円増加し、350億86百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上による増加や剰余金の配当実施による減少などの結果、前連結会計年度末より38億58百万円増加し、425億90百万円となりました。

この結果、自己資本比率は54.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より44億59百万円増加し、276億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、68億47百万円（前期比 23.2%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上や投資有価証券評価損、未払費用の増加などの資金増加要因が、未収入金の増加や法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

前期比では、税金等調整前当期純利益は減少しましたが、投資有価証券評価損などの非資金取引の増加、資産及び負債の増減による影響などにより、12億91百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、7億18百万円（前期比 49.4%減）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出であります。

前期比では、前連結会計年度において関係会社株式の取得による支出があったことや当連結会計年度において有形固定資産の売却による収入を計上したことなどから、7億円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、16億70百万円（前期比 12.6%増）となりました。

これは、主に第39期期末配当金及び第40期中間配当金の支払いによるものであります。

前期比では、主に1株当たり配当金の増額により、1億86百万円の支出増となりました。

2) 次期の見通し

平成25年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より37億円増加の314億円を見込んでおります。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を65億円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を10億円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出を18億円見込んでいることによります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	49.6 %	51.7 %	53.0 %	54.6 %	54.8 %
時価ベースの自己資本比率	34.6 %	36.8 %	49.7 %	52.1 %	53.4 %

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*各指標は、財務数値より計算しており、平成23年3月期より連結の財務数値を使用しております。

*株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置づけ、配当性向30%の水準を視野に入れ、安定配当を実施していく方針です。

当期の期末配当金につきましては、1株につき60円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金60円とあわせまして、年間配当金は1株当たり120円となり、前期に比べ20円増加いたしました。

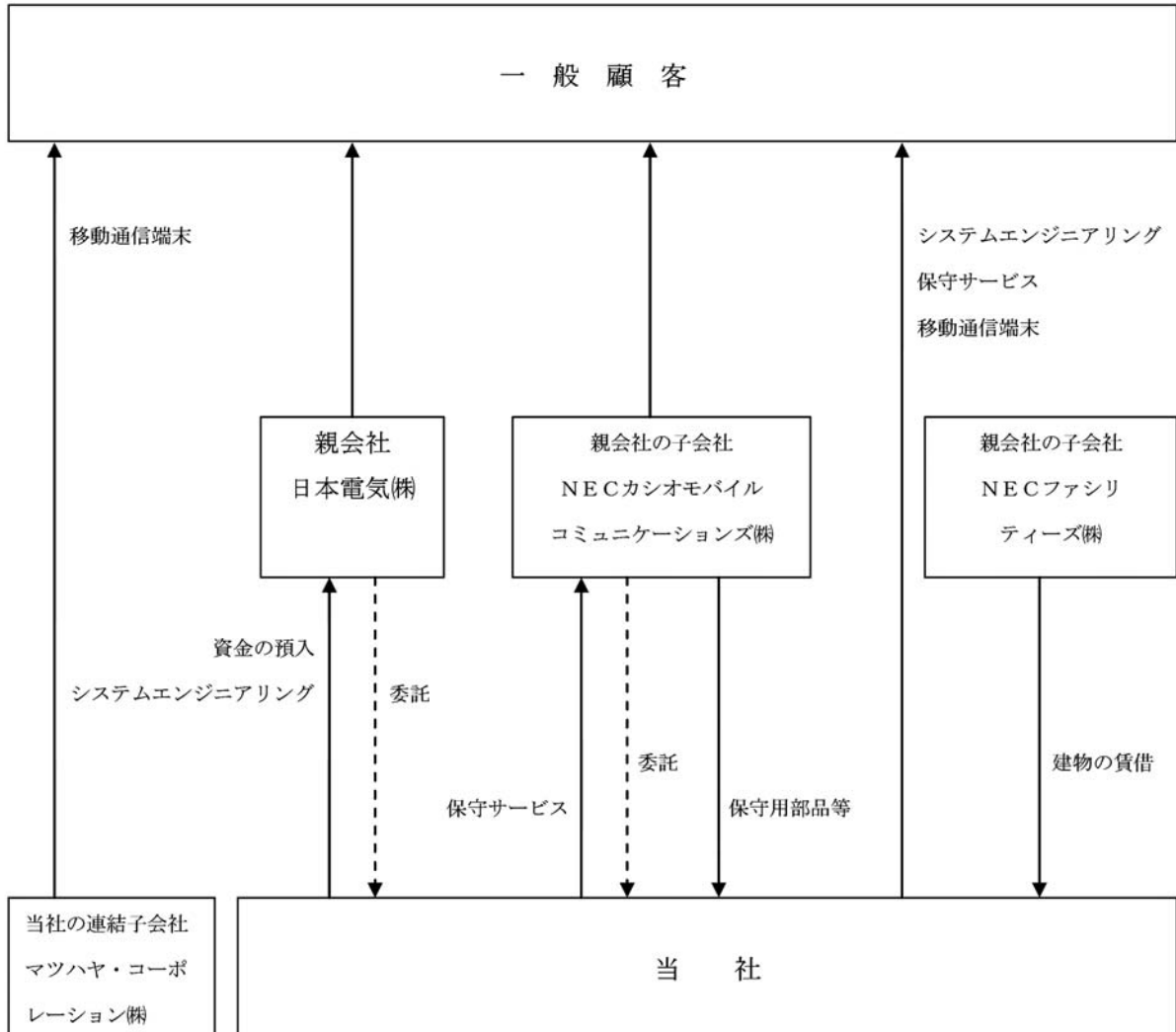
また、次期の配当につきましては、1株当たり10円増加の130円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社及び主要な関連当事者2社で構成しております。

当社は親会社である日本電気㈱を中核とした企業集団である日本電気㈱グループに属しております。日本電気㈱グループの主たる事業は、「ITサービス事業」、「プラットフォーム事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」であります。当社は、この中の「パーソナルソリューション事業」に属し、通信機器、とりわけ携帯電話に代表される移動通信分野に係る事業をおこなっております。

当社の企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「モバイル・マルチメディアをとおして、世界の人々が、いつでも、どこでも相互に理解を深め、個性を十分に発揮し合う生き活きた社会の実現に貢献します。」という企業理念のもと、モバイルインターネットの発展とともに成長してまいりました。

今後も、個人の生活シーンや法人ビジネスシーンにおけるモバイルサービスの提供を行い、時代の変化をいち早くとらえた高度ICT（Information and communication technology：情報通信技術）社会の実現に貢献する企業として発展してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当連結会計年度におきまして、営業利益で7期連続の増益を達成いたしました。今後の中長期的な経営につきましては、高度ICT社会に向けた成長戦略を推進し、着実な増益基調を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

我が国の移動通信市場は、世界でも最先端の技術を次々に導入することにより拡大し、インターネットに象徴される情報通信社会の発展を先導してまいりました。

現在、移動通信市場においては、スマートフォンが予想を超える勢いで浸透しています。今後は、ICT活用が進み、LTE、Wi-Fiなどの高速ネットワークや、新しいサービスが急速に拡大することが期待されます。

当社は今後も、お客さまのライフスタイルに合わせたモバイルインターネット活用のご提案など、モバイルライフをより快適なものにさせていただくようにお客さまサポートのあり方を進化させてまいります。また、新たな収益源の獲得、特に周辺商材やICT活用に関わる商材・サービスの販売を強化するとともに、セールスパートナーとのショップ展開の多様化を図ることで規模の拡大を図ります。さらには、スマートフォンの普及により増加する通信ネットワーク整備需要においてはシェアの拡大を図るとともに、海外製端末の保守サービスに関わるさまざまな事業など新規分野の開拓に努めてまいります。

当社は技術力とセールスプラットフォームの両方を持っている特色を活かし、次世代の移動通信サービスにも迅速な対応が出来る体制を日々強化するとともに、より一層の成長を目指し、事業の発展、業績の向上と株主価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,392	7,841
受取手形及び売掛金	17,017	17,967
有価証券	6,998	10,997
商品及び製品	4,252	4,477
仕掛品	1,559	1,237
原材料及び貯蔵品	667	682
繰延税金資産	1,736	1,628
未収入金	7,977	11,095
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	578	621
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	57,169	65,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,689	3,659
減価償却累計額	△1,746	△1,660
建物及び構築物(純額)	1,943	1,999
機械装置及び運搬具	33	33
減価償却累計額	△21	△23
機械装置及び運搬具(純額)	12	10
工具、器具及び備品	1,091	1,171
減価償却累計額	△671	△691
工具、器具及び備品(純額)	420	480
土地	※2 122	—
リース資産	192	266
減価償却累計額	△98	△138
リース資産(純額)	94	128
建設仮勘定	28	8
有形固定資産合計	2,619	2,625
無形固定資産		
のれん	1,911	1,435
その他	676	417
無形固定資産合計	2,587	1,852
投資その他の資産		
投資有価証券	2,470	2,320
繰延税金資産	1,902	1,571
その他	※1 4,336	※1 3,812
貸倒引当金	△99	△44
投資その他の資産合計	8,609	7,659
固定資産合計	13,815	12,136
資産合計	70,984	77,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,939	※3 14,338
未払法人税等	2,265	2,272
転貸損失引当金	25	—
未払費用	9,531	11,739
その他	1,925	2,025
流動負債合計	27,685	30,374
固定負債		
退職給付引当金	3,820	3,971
役員退職慰労引当金	50	—
その他	697	741
固定負債合計	4,567	4,712
負債合計	32,252	35,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	34,323	37,614
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,401	42,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△669	△102
その他の包括利益累計額合計	△669	△102
純資産合計	38,732	42,590
負債純資産合計	70,984	77,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	125,620	126,084
売上原価	104,700	103,720
売上総利益	20,920	22,364
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,312	※1, ※2 11,926
営業利益	9,608	10,438
営業外収益		
受取利息	42	45
受取配当金	197	159
受取家賃	59	47
その他	23	61
営業外収益合計	321	312
営業外費用		
支払利息	3	4
賃貸費用	51	28
固定資産除却損	40	79
その他	19	26
営業外費用合計	113	137
経常利益	9,816	10,613
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	49	—
事業譲渡益	75	—
出向料負担金調整額	123	—
その他	17	—
特別利益合計	264	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	—
本社移転費用	108	—
災害による損失	41	—
割増退職金	26	—
固定資産売却損	—	※3 24
事務所移転費用	—	122
事業整理損	—	43
投資有価証券評価損	—	1,119
特別損失合計	283	1,308
税金等調整前当期純利益	9,797	9,305
法人税、住民税及び事業税	4,211	4,380
法人税等調整額	90	37
法人税等合計	4,301	4,417
少数株主損益調整前当期純利益	5,496	4,888
当期純利益	5,496	4,888

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	5,496	4,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	567
その他の包括利益合計	* △129	* 567
包括利益	5,367	5,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,367	5,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,371	2,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,371	2,371
資本剰余金		
当期首残高	2,707	2,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,707	2,707
利益剰余金		
当期首残高	30,280	34,323
当期変動額		
剰余金の配当	△1,453	△1,598
当期純利益	5,496	4,888
当期変動額合計	4,043	3,291
当期末残高	34,323	37,614
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	35,358	39,401
当期変動額		
剰余金の配当	△1,453	△1,598
当期純利益	5,496	4,888
当期変動額合計	4,043	3,291
当期末残高	39,401	42,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△540	△669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	567
当期変動額合計	△129	567
当期末残高	△669	△102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△540	△669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	567
当期変動額合計	△129	567
当期末残高	△669	△102
純資産合計		
当期首残高	34,818	38,732
当期変動額		
剰余金の配当	△1,453	△1,598
当期純利益	5,496	4,888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	567
当期変動額合計	3,914	3,858
当期末残高	38,732	42,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,797	9,305
減価償却費	997	821
のれん償却額	469	476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47	261
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△50
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△84	△25
受取利息及び受取配当金	△239	△204
支払利息	3	4
為替差損益 (△は益)	1	0
固定資産除却損	40	79
固定資産売却損益 (△は益)	—	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,119
事業譲渡損益 (△は益)	△75	—
事業整理損失	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	—
移転費用	108	122
災害損失	41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△963	△950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349	82
未収入金の増減額 (△は増加)	108	△3,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118	442
未払費用の増減額 (△は減少)	212	2,207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27	202
預り金の増減額 (△は減少)	86	72
その他	△327	346
小計	9,860	11,124
利息及び配当金の受取額	239	204
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△4,485	△4,373
その他	△55	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,556	6,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△872	△718
有形固定資産の売却による収入	—	159
無形固定資産の取得による支出	△184	△164
投資有価証券の売却による収入	4	—
関係会社株式の取得による支出	△330	—
事業譲渡による収入	—	86
事業譲受による支出	△129	—
その他	93	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,418	△718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,451	△1,597
リース債務の返済による支出	△33	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△1,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,653	4,459
現金及び現金同等物の期首残高	20,587	23,240
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,240	※ 27,699

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 マツハヤ・コーポレーション㈱ 松早商事㈱ ㈱ホンダ松早</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 上海慕百霖通信有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上海慕百霖通信有限公司は、当該子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社名 上海慕百霖通信有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上海慕百霖通信有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、持分法の適用から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品、製品、半製品、原材料 先入先出法 ・仕掛品 個別法

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～42年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～42年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～42年						
機械装置及び運搬具	2～9年						
工具、器具及び備品	2～20年						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社の連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上してはいたしましたが、平成23年6月30日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成23年6月30日開催の臨時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は各役員の退任時）することを決議いたしました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分52百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>						
(4) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは、5年間で均等償却しております。						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更していません。</p> <p>この変更は、当社及び連結子会社が営む、モバイルセールス事業及びモバイルサービス事業を取り巻く環境の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的と判断したことによるものです。</p> <p>モバイルセールス事業においては、当社及び連結子会社が営む店舗設備の陳腐化に備え投下資本の回収を図るために、定率法を採用してきましたが、スマートフォンの登場により販売店舗毎の販売台数の減少に歯止めがかかってきたことなどから、販売店舗の有形固定資産についてはその使用状況に即し経済的耐用年数内で定額法を採用する方が、各販売店舗等の期間損益計算をより適正に算定できると判断したことによるものであります。なお、国内携帯電話市場は飽和状態にありますが、取替需要により携帯電話端末の販売台数は、今後も安定的に推移するものと予想されます。</p> <p>また、モバイルサービス事業については、携帯電話端末の販売台数が安定的に推移していることに伴い、今後、保守サービス需要はほぼ横ばいで推移することが見込まれ、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的と判断したことによるものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して、当連結会計年度の減価償却費が282百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ272百万円増加しております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	164百万円	164百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	—
土地	122	—
計	141	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	31百万円	—

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	—	4百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	3,394百万円	3,587百万円
従業員賞与	1,168	1,314
退職給付費用	273	299
福利厚生費	632	724
賃借料	909	970
役員退職慰労引当金繰入額	6	1
減価償却費	550	441
のれん償却額	468	475
業務委託費	1,050	1,044

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	7百万円	12百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—	21百万円
土地	—	3
計	—	24

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△217百万円		△151百万円
組替調整額		—		1,119
税効果調整前		△217		968
税効果額		88		△401
その他有価証券評価差額金		△129		567
その他の包括利益合計		△129		567

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	—	—	14,529
合計	14,529	—	—	14,529
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	726	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	726	50.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,529	—	—	14,529
合計	14,529	—	—	14,529
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	726	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	872	60.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	60.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,392百万円	7,841百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150	△150
有価証券勘定	6,998	10,997
関係会社預け金勘定	9,000	9,000
流動資産のその他に含まれる預け金	—	11
現金及び現金同等物	23,240	27,699

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業（本）部を置き、各事業（本）部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業（本）部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モバイルセールス事業」及び「モバイルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「モバイルセールス事業」は、移動通信端末及び周辺機器の販売、フランチャイズ事業の運営等を行っております。「モバイルサービス事業」は、移動通信端末の保守サービス、携帯電話基地局の現地調整や保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、全社資産（余資運用資金、長期投資資産等）は各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については適切な基準で各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,342	35,278	125,620	—	125,620
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	90,342	35,278	125,620	—	125,620
セグメント利益	3,455	6,153	9,608	—	9,608
セグメント資産	29,286	11,497	40,783	—	40,783
その他の項目					
減価償却費	716	281	997	—	997
のれんの償却額	469	—	469	—	469
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	380	288	668	—	668

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,513	30,571	126,084	—	126,084
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	95,513	30,571	126,084	—	126,084
セグメント利益	4,673	5,765	10,438	—	10,438
セグメント資産	34,927	9,297	44,224	—	44,224
その他の項目					
減価償却費	547	274	821	—	821
のれんの償却額	476	—	476	—	476
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	348	305	653	—	653

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	40,783	44,224
全社資産	30,201	33,452
連結財務諸表資産合計	70,984	77,676

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）等
であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	668	653	521	109	1,189	762

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの投資額、本社建物の設備投資額等であり
ます。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29,011	モバイルセールス事業
日本電気(株)	25,128	モバイルサービス事業

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	30,775	モバイルセールス事業
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	12,719	モバイルサービス事業
日本電気(株)	11,554	モバイルサービス事業

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当期償却額	469	—	469	—	469
当期末残高	1,911	—	1,911	—	1,911

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当期償却額	476	—	476	—	476
当期末残高	1,435	—	1,435	—	1,435

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため注記を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	(被所有)直接 51.00%	移動通信機器の工事・保守の受託等	移動通信機器の工事・保守の受託等	25,128	売掛金	4,910
							資金の預入れ受取利息	△0 35	関係会社預け金	9,000

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	(被所有)直接 51.00%	移動通信機器の工事・保守の受託等	移動通信機器の工事・保守の受託等	11,554	売掛金	318
							資金の預入れ受取利息	0 35	関係会社預け金	9,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	神奈川県川崎市	5,000	移動通信機器の商品企画、開発、生産、販売、保守	なし	移動通信機器の保守の受託等 役員の兼任	移動通信機器の保守の受託	3,985	売掛金	693
							保守用部品等の仕入	2,111	買掛金	423
同一の親会社を持つ会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入	保守用部品等の仕入	6,754	買掛金	252
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	建物の賃借等	建物の賃借 敷金の差入	2,263 413	敷金及び保証金	1,063

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	神奈川県川崎市	5,000	移動通信機器の商品企画、開発、生産、販売、保守	なし	移動通信機器の保守の受託等 役員の兼任	移動通信機器の保守の受託	12,719	売掛金	3,479
							保守用部品等の仕入	3,350	買掛金	—
同一の親会社を持つ会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入	保守用部品等の仕入	3,147	買掛金	0
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	建物の賃借等	建物の賃借 敷金の返還	2,460 379	敷金及び保証金	684

(注) 1. 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,290百万円	1,215百万円
未払賞与	676	701
その他有価証券評価差額金	458	57
たな卸資産評価損	322	290
資産調整勘定	613	428
資産除去債務	130	111
固定資産評価損	180	96
未払事業税	181	172
投資有価証券評価損	—	399
その他	825	652
小計	4,675	4,121
評価性引当金	△461	△370
繰延税金資産合計	4,214	3,751
繰延税金負債		
特別分配金	△262	△286
資産除去債務	△62	△44
関係会社貸付金	△252	△222
繰延税金負債合計	△576	△552
繰延税金資産の純額	3,638	3,199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.63%	40.69%
(調整)		
住民税均等割	1.26	1.28
損金不算入ののれん償却額	1.91	2.00
その他	0.10	0.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.90	47.47

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が主に40.69%から38.01%に変更されています。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が主に35.64%に変更されています。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が315百万円減少し、法人税等が307百万円増加し、その他有価証券評価差額金は8百万円減少しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	467	574	△107
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,995	3,015	△1,020
	小計	2,462	3,589	△1,127
	合計	2,462	3,589	△1,127

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	416	574	△158
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,896	1,896	—
	小計	2,312	2,470	△158
	合計	2,312	2,470	△158

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4	2	—
合計	4	2	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,119百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

企業年金基金については、平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しております。

規約型確定給付企業年金制度については、平成17年4月に適格退職年金制度より制度変更しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、平成22年11月に適格退職年金制度から退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△7,057	△7,342
(2) 年金資産(百万円)	2,698	2,890
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△4,359	△4,452
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,296	1,127
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△88	△73
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△3,151	△3,398
(7) 前払年金費用(百万円)	669	573
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△3,820	△3,971

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	675	704
(1) 勤務費用(百万円)	374	399
(2) 利息費用(百万円)	166	177
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	66	70
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	16	15
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	126	137
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額(百万円)	61	64
(7) 割増退職金(百万円)	30	12

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	主として2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	15	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については開店時から10年と見積もり、割引率は0.977%~1.360%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	243百万円	320百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	151	137
時の経過による調整額	3	4
資産除去債務の履行による減少額	△77	△147
見積りの変更による減少額	—	△9
期末残高	320	305

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ. 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首時点における見積りから減少する見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務の見積り金額を変更しております。この結果、変更前の資産除去債務残高より9百万円減少しております。

(貸貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,665.81	2,931.27
1株当たり当期純利益(円)	378.28	336.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	新株予約権付社債等潜在株式が存在 しないため記載していません。	新株予約権付社債等潜在株式が存在 しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,732	42,590
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,732	42,590
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,529,330	14,529,330

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,496	4,888
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,496	4,888
期中平均株式数(株)	14,529,330	14,529,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日付の開示資料の「取締役等の変動に関するお知らせ」を参照下さい。

(2) 補足情報

平成24年3月期 補足資料

(単位：百万円)

	平成23年3月期 〈連結〉	平成24年3月期 〈連結〉	前期比 増減率	平成25年3月期 〈連結〉 (予想)	前期比 増減率
売上高	125,620	126,084	0.4%	126,500	0%
営業利益 (対売上高比)	9,608 (7.6%)	10,438 (8.3%)	8.6%	10,500 (8.3%)	1%
経常利益 (対売上高比)	9,816 (7.8%)	10,613 (8.4%)	8.1%	10,600 (8.4%)	△0%
当期純利益 (対売上高比)	5,496 (4.4%)	4,888 (3.9%)	△11.1%	6,200 (4.9%)	27%
1株当たり当期純利益 (円)	378.28	336.45	—	426.72	—
1株当たり配当金 (円)	100.00 (内中間 50.00)	120.00 (内中間 60.00)	—	130.00 (内中間 65.00)	—
配当性向 (%)	26.4%	35.7%	—	30.5%	—
総資産回転率 (回)	1.82回	1.70回	—	1.66回	—
総資産経常利益率 (%)	14.2%	14.3%	—	13.9%	—
自己資本当期純利益率 (%)	14.9%	12.0%	—	13.8%	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,556	6,847	23.2%	6,500	△5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,418	△ 718	—	△ 1,000	—
フリー・キャッシュ・フロー	4,138	6,129	48.1%	5,500	△10%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,484	△ 1,670	—	△ 1,800	—
従業員数 (人)	1,199	1,227	—	1,240	—

事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位：百万円)

		平成23年3月期		平成24年3月期		前期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルセールス事業	売上高	90,342	71.9%	95,513	75.8%	5.7%
	営業利益	3,455	36.0%	4,673	44.8%	35.3%
	(営業利益率)	(3.8%)		(4.9%)		
モバイルサービス事業	売上高	35,278	28.1%	30,571	24.2%	△13.3%
	営業利益	6,153	64.0%	5,765	55.2%	△6.3%
	(営業利益率)	(17.4%)		(18.9%)		
合計	売上高	125,620	100.0%	126,084	100.0%	0.4%
	営業利益	9,608	100.0%	10,438	100.0%	8.6%
	(営業利益率)	(7.6%)		(8.3%)		

(単位：百万円)

		平成24年3月期 (参考：組替後)		平成25年3月期 通期予想		前期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルセールス事業	売上高	90,015	71.4%	96,050	75.9%	7%
	営業利益	3,827	36.7%	5,000	47.6%	31%
	(営業利益率)	(4.3%)		(5.2%)		
モバイルソリューション 事業	売上高	36,069	28.6%	30,450	24.1%	△16%
	営業利益	6,611	63.3%	5,500	52.4%	△17%
	(営業利益率)	(18.3%)		(18.1%)		
合計	売上高	126,084	100.0%	126,500	100.0%	0%
	営業利益	10,438	100.0%	10,500	100.0%	1%
	(営業利益率)	(8.3%)		(8.3%)		

(セグメント区分の変更)

当社は平成25年3月期よりセグメント区分を「モバイルセールス事業」と「モバイルソリューション事業」に変更いたします。前期まで「モバイルセールス事業」に含めておりました法人向け販売事業と「モバイルサービス事業」に含めておりました保守サービス事業・基地局整備関連事業を統合し、「モバイルソリューション事業」としております。

なお、平成24年3月期の実績は、変更後のセグメント別に組み替えて表示しております。